

高松市の概要

1 市制施行	明治23年2月15日
2 人口 (令和5.4.1現在)	411,006人
3 世帯数 (令和5.4.1現在)	189,653世帯
4 人口動態 (令和4年中)	
自然動態	2,278人減
社会動態	279人増
5 面積 (令和5.5.1現在)	375.67 k m ²
6 産業構成 (令和2年国勢調査)	
総数	192,900人
第1次産業	4,463人 (構成比 2.3%)
第2次産業	36,183人 (構成比 18.8%)
第3次産業	145,974人 (構成比 75.7%)
分類不能	6,280人 (構成比 3.3%)
7 都市形態	商業観光都市

8 令和5年度予算（令和4年度当初予算額対比）

（単位：千円）

会計名	令和5年度 当初予算額 (A)	令和4年度 当初予算額 (A)	比較増減		
			金額 (A)-(B)	前年度対比 (A)/(B) %	
一般会計	168,900,000	163,800,000	5,100,000	103.1	
特別会計	国民健康保険事業	41,418,416	42,506,352	△ 1,087,936	97.4
	（事業勘定）	41,387,775	42,468,984	△ 1,081,209	97.5
	（直診勘定）	30,641	37,368	△ 6,727	82.0
	後期高齢者医療事業	7,173,054	6,793,561	379,493	105.6
	介護保険事業	43,329,413	42,433,820	895,593	102.1
	（保険事業勘定）	43,161,166	42,236,040	925,126	102.2
	（サービス勘定）	168,247	197,780	△ 29,533	85.1
	母子福祉資金等貸付事業	116,620	114,044	2,576	102.3
	食肉センター事業	357,241	350,711	6,530	101.9
	競輪事業	22,395,263	20,065,315	2,329,948	111.6
	卸売市場事業	1,557,613	424,846	1,132,767	366.6
	中小企業勤労者福祉共済事業	117,383	110,061	7,322	106.7
	駐車場事業	400,254	467,602	△ 67,348	85.6
	計	116,865,257	113,266,312	3,598,945	103.2
	合計	285,765,257	277,066,312	8,698,945	103.1
病院事業会計	12,265,658	11,790,445	475,213	104.0	
下水道事業会計	21,043,709	19,981,452	1,062,257	105.3	
総計	319,074,624	308,838,209	10,236,415	103.3	

9 令和5年度一般会計歳入予算（令和4年度当初予算額対比）

（単位：千円）

科 目		令和5年度当初		令和4年度当初		比 較 増 減	
		予算額 (A)	構成比 %	予算額 (B)	構成比 %	金 額 (A)-(B)	前年度比 (A)/(B) %
自 主 財 源	市 税	65,477,000	38.8	64,640,000	39.5	837,000	101.3
	分担金及び負担金	904,798	0.5	935,645	0.6	△ 30,847	96.7
	使用料及び手数料	3,188,684	1.9	3,199,114	2.0	△ 10,430	99.7
	財 産 収 入	1,962,237	1.2	127,670	0.1	1,834,567	1,537.0
	寄 附 金	1,092,348	0.7	1,024,024	0.6	68,324	106.7
	繰 入 金	3,550,407	2.1	3,821,571	2.3	△ 271,164	92.9
	繰 越 金	71,899	0.0	20,735	0.0	51,164	346.8
	諸 収 入	3,961,675	2.4	3,898,547	2.4	63,128	101.6
	小 計	80,209,048	47.6	77,667,306	47.5	2,541,742	103.3
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	1,040,100	0.6	1,046,300	0.6	△ 6,200	99.4
	利 子 割 交 付 金	42,000	0.0	82,000	0.0	△ 40,000	51.2
	配 当 割 交 付 金	416,000	0.2	401,000	0.2	15,000	103.7
	株式等譲渡所得割交付金	325,000	0.2	446,000	0.3	△ 121,000	72.9
	法 人 事 業 税 交 付 金	1,230,000	0.7	1,323,000	0.8	△ 93,000	93.0
	地 方 消 費 税 交 付 金	11,511,000	6.8	10,272,000	6.3	1,239,000	112.1
	ゴルフ場利用税交付金	25,000	0.0	24,000	0.0	1,000	104.2
	環境性能割交付金	90,000	0.1	126,000	0.1	△ 36,000	71.4
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	733	0.0	661	0.0	72	110.9
	地 方 特 例 交 付 金	400,000	0.2	359,000	0.2	41,000	111.4
	地 方 交 付 税	16,833,000	10.0	14,220,000	8.7	2,613,000	118.4
	交通安全対策特別交付金	81,000	0.0	82,000	0.0	△ 1,000	98.8
	国 庫 支 出 金	29,532,100	17.5	30,486,061	18.6	△ 953,961	96.9
	県 支 出 金	12,523,819	7.4	12,274,272	7.5	249,547	102.0
市 債	14,641,200	8.7	14,990,400	9.2	△ 349,200	97.7	
小 計	88,690,952	52.4	86,132,694	52.5	2,558,258	103	
合 計		168,900,000	100.0	163,800,000	100.0	5,100,000	103.1

10 令和5年度一般会計歳出予算（令和4年度当初予算額対比）

（単位：千円）

款 別	令和5年度当初		令和4年度当初		比 較 増 減	
	予算額 (A)	構成比 %	予算額 (B)	構成比 %	金 額 (A)-(B)	前年度対比 (A)/(B) %
議 会 費	743,887	0.4	739,196	0.5	4,691	100.6
総 務 費	14,318,660	8.5	15,391,951	9.4	△ 1,073,291	93.0
民 生 費	73,712,683	43.6	73,801,026	45.0	△ 88,343	99.9
衛 生 費	17,023,924	10.1	16,208,341	9.9	815,583	105.0
労 働 費	207,423	0.1	182,943	0.1	24,480	113.4
農 林 水 産 業 費	1,932,586	1.1	1,987,251	1.2	△ 54,665	97.2
商 工 費	3,269,949	1.9	2,442,960	1.5	826,989	133.9
土 木 費	11,324,979	6.7	12,025,238	7.3	△ 700,259	94.2
消 防 費	5,507,982	3.3	5,210,389	3.2	297,593	105.7
教 育 費	24,939,968	14.8	17,866,431	10.9	7,073,537	139.6
災 害 復 旧 費	10,000	0.0	10,000	0.0	0	100.0
公 債 費	15,807,959	9.4	17,649,074	10.8	△ 1,841,115	89.6
諸 支 出 金	0	0.0	185,200	0.1	△ 185,200	皆減
予 備 費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	100.0
合 計	168,900,000	100.0	163,800,000	100.0	5,100,000	103.1

議 会 の 概 要

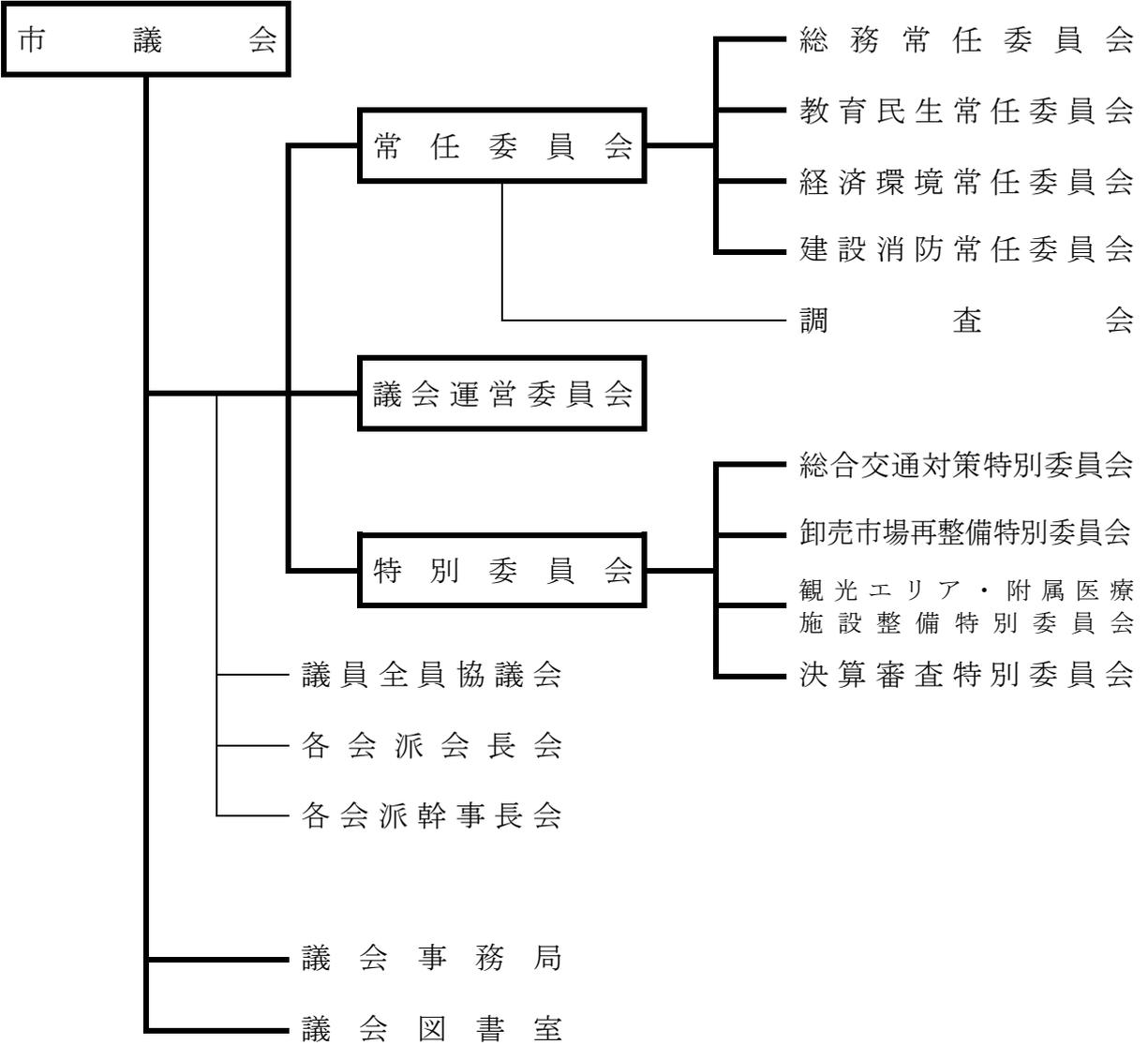
1 議員定数と現員

(R 5. 5. 2現在)

条例定数	現 員
40人	40人

- ※ 昭和56年3月26日定数条例制定（昭和58年4月24日適用）
- ※ 平成9年3月26日定数条例一部改正
（定数を44人から4人削減：平成11年4月25日適用）

2 議会の構成



3 常任・特別委員会

(1) 常任委員会

委員会名（定数）	所 管 事 項	任 期
総務常任委員会 (10人)	<ul style="list-style-type: none"> ・市民政策局の所管に関する事項 ・総務局の所管に関する事項 ・財政局の所管に関する事項 ・会計管理者の所管に関する事項 ・他の常任委員会の所管に属しない事項 	1 年
教育民生常任委員会 (10人)	<ul style="list-style-type: none"> ・健康福祉局の所管に関する事項 ・病院局の所管に関する事項 ・教育委員会の所管に関する事項 	1 年
経済環境常任委員会 (10人)	<ul style="list-style-type: none"> ・環境局の所管に関する事項 ・創造都市推進局の所管に関する事項 ・農業委員会の所管に関する事項 	1 年
建設消防常任委員会 (10人)	<ul style="list-style-type: none"> ・都市整備局の所管に関する事項 ・消防の所管に関する事項 	1 年

(2) 特別委員会

委員会名（定数）	目 的	設置期間	設置年月日
総合交通対策特別委員会 (13人)	公共交通の利便性向上・利用促進のほか、自転車の活用や航路・空路の活性化など、総合的な交通施策について調査研究するもの	任期中	H27. 5. 15
卸売市場再整備特別委員会 (13人)	青果棟の移転整備及び花き棟を含め、水産物棟の再整備において、機能的でにぎわいづくりに活用できる施設整備について調査研究するもの	目的達成まで	R元. 5. 17
観光エリア・附属医療施設整備特別委員会 (14人)	屋島及び塩江地域の観光振興のほか、附属医療施設の建設整備について調査研究するもの	目的達成まで	R元. 5. 17
決算審査特別委員会 (37人)	9月定例会中の委員会付託に先立ち、議長発議により議長及び議会選出の監査委員を除く37人で構成する特別委員会を設置・委員選任し、閉会中に各会計決算を各常任委員会による分科会において審査・採決を経た後、委員会において分科会長報告を受け、12月定例会開会日に委員長報告を行う。		

4 令和5年度議会予算 【743,887千円 (一般会計に占める構成比 0.4%)】

(単位：千円)

節	金額	節	金額
報酬	302,015	需用費	7,815
給料	74,555	役員費	1,922
職員手当等	144,915	委託料	11,034
共済費	118,257	使用料及び賃借料	1,880
旅費	27,328	備品購入費	50
交際費	2,500	負担金、補助及び交付金	51,393

5 党派・会派別等構成

(単位：人) (R5.5.2現在)

党派	自由民主党議員会	市民フォーラム 21	公明党議員会	新政治同志会	日本共産党議員団	無所属	計
自由民主党	19 (3)			2			21 (3)
公明党			5 (1)				5 (1)
立憲民主党		3 (1)					3 (1)
国民民主党		2					2
日本維新の会						1 (1)	1 (1)
日本共産党					2 (2)		2 (2)
無所属		3 (1)		2		1 (1)	6 (2)
計	19 (3)	8 (2)	5 (1)	4	2 (2)	2 (2)	40 (10)

※ () 内は女性議員

6 年齢別構成

(R5.5.2現在)

年代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	平均年齢
人数	1人	1人	6人	15人	13人	4人	56.8歳

7 当選回数別構成

(R5.5.2現在)

当選回数	1回	2回	3回	4回	5回	6回	7回
人数	16人	5人	7人	3人	5人	3人	1人

8 議員報酬等

(H9. 4. 1適用)

区 分	金 額
議 長	727,000 円
副議長	647,000 円
議 員	608,000 円

(H18. 4. 1適用)

区 分	金 額
市 長	1,110,000 円
副市長	897,000 円

9 期 末 手 当

(R5. 4. 1適用)

6月期	12月期	合 計	加 算 割 合
1.65 月分	1.65 月分	3.3 月分	20/100

10 行政視察旅費（令和5年度予算）

- ・個人視察 3,600,000 円
- ・常任委員会視察 3,400,000 円

11 海外行政視察旅費（令和5年度予算）

6,000,000 円（10人分）

12 議会運営委員会行政視察（令和5年度予算）

850,000 円（10人分）

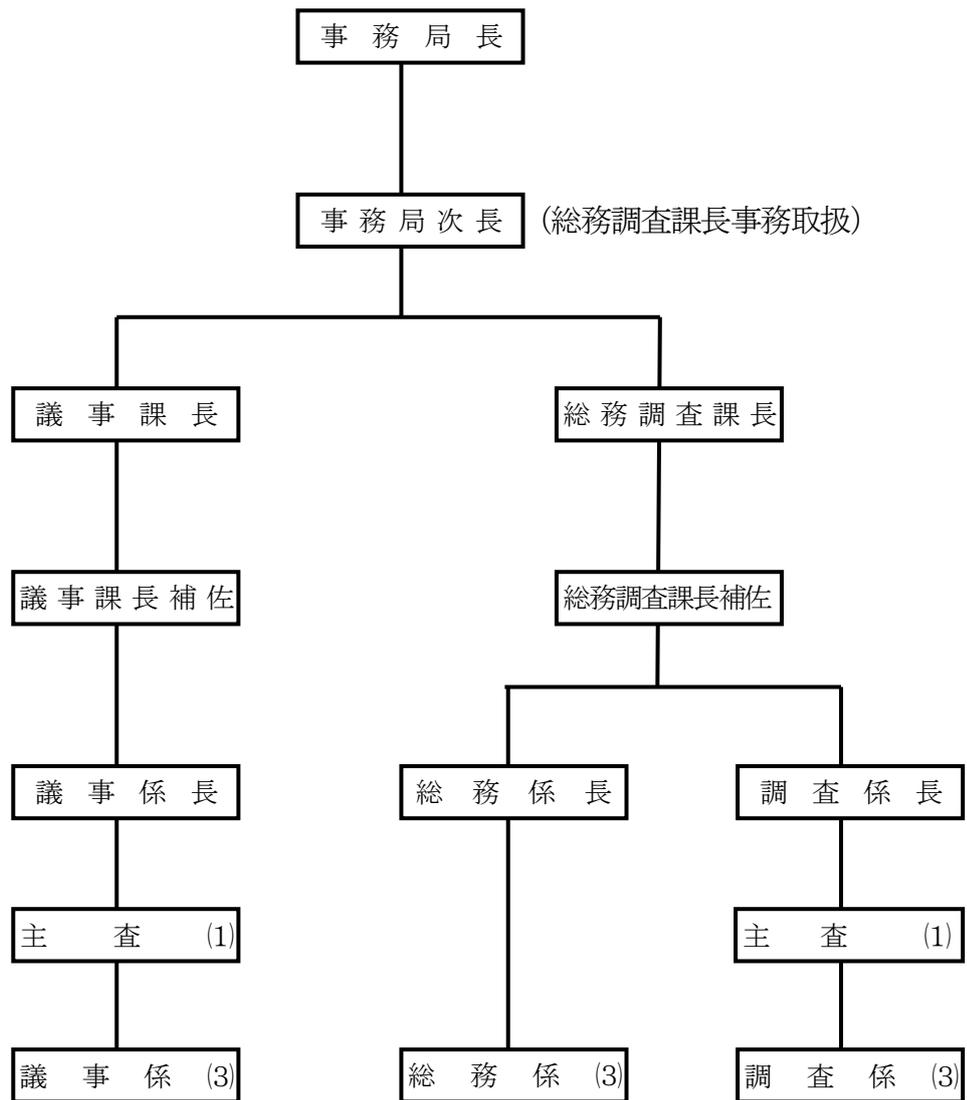
13 政 務 活 動 費

議員1人年額1,200,000円（月額100,000円）を年2回に分け、議員個人に交付する。

14 費 用 弁 償

1日当たり 3,000 円（H28. 4. 1適用）

15 議 会 事 務 局 (機 構 及 び 職 員 数、R 5. 4. 1 現 在)



【 定 数 25 人 ・ 現 員 19 人 】

このほか、総務調査課に会計年度任用職員 5 人を配置。